

Ⅲ 本市の学力向上に係る取組の目標と重点

1 目標

室蘭市における教育の機会均等と教育水準の維持・向上を目指します。

生まれ育ったところや家庭の経済状況にかかわらず、子ども一人一人に社会で自立して生きていくために必要な学力をしっかりと身に付けさせることが重要であると考えています。

2 重点

第3期室蘭市学力向上基本計画における重点は、本市の児童生徒の学力の実態と、これまで取り組んできた学力向上基本計画における成果と課題、新学習指導要領に示されているこれからの時代の学校教育の在り方等を踏まえ、以下のように6点を設定しました。

重点① 社会に開かれた教育課程の編成・実施

社会に開かれた教育課程の実現に向け、教育活動を一つの学校の限られた空間だけで完結させるのではなく、学校を取り巻く社会との接点を大切にしながらそれぞれの学校の課題解決を図っていくことを目指します。

そのため、義務教育9年間の連続性を視野に入れた教育を推進する小・中連携教育の取組の継続や、学校運営協議会の段階的な設置により、子どもたちを育てていく目標やビジョンを地域で共有しながら、学校の教育を推進していきます。

重点② カリキュラム・マネジメントの確立

カリキュラム・マネジメントとは、「各学校において、教育の目的や目標の実現に必要な教育の内容等を教科横断的な視点で組み立てていくこと、教育課程の実施状況を評価してその改善を図っていくこと、教育課程の実施に必要な人的または物的な体制を確保するとともにその改善を図っていくことなどを通して、教育課程に基づき組織的かつ計画的に各学校の教育活動の質の向上を図っていくこと」を指します。

これまでも各学校では、教育目標の実現のため、教育課程編成・実施においてP D C Aサイクルを確立し、工夫・改善を行っておりますが、これらの過程を学校職員が当事者としての自覚の下、学習活動の一つ一つと目指す課題解決の関係性を意識していく営みを積み重ね、組織体としての教育活動の質の向上を目指し、子どもたちに必要な資質・能力の着実な育成を推進します。

重点③ 授業改善の推進

新学習指導要領では「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善が重視されております。

「主体的な学び」とは、学ぶことに興味や関心をもち、自己のキャリア形成の方向性と関連付けながら、見通しをもって粘り強く取り組み、自己の学習活動を振り返って次につなげる学びを指します。

「対話的な学び」とは、子ども同士の協働、教職員や地域の人との対話、先哲の考え方を手掛かりに考えること等を通じ、自己の考えを広げ深める学びを指します。

「深い学び」とは、習得・活用・探究という学びの過程の中で、各教科等の特質に応じた「見方・考え方」を働かせながら、知識を相互に関連付けてより深く理解したり、情報を精査して考えを形成したり、問題を見いだして解決策を考えたり、思いや考えを基に創造したりすることに向かう学びを指します。

「主体的・対話的で深い学び」は、1単位時間の中ですべてが実現されるものではありません。単元や題材など内容や時間のまとまりを見通し、どのような学びをどのような場面に設定するか計画的に進め

ていく必要があります。

例えば、主体的な学びであれば、学習の見通しを立てたり学習したことを振り返ったりして自身の学びや変容を自覚できる場面に配慮する必要があります。対話的な学びであれば、対話によって自分の考えなどを広げたり深めたりする場面に配慮する必要があります。深い学びであれば、学びの深まりをつくり出すために、児童・生徒が考える場面と教師が教える場面をどのように組み立てるかに配慮する必要があります。

市内の学校においても、新学習指導要領の動向を捉え、「主体的・対話的で深い学び」を意識した研究・研修テーマを設定し、取組を推進されていますが、児童・生徒の学びの向上に結びつくよう今後もさらなる実践の推進に努めます。

重点④ 学習環境の整備

確かな学力を身に付けさせるためには、児童・生徒の学習に向かう姿勢や意欲を支えていくことが必要です。第2期計画においても、学習規律の全教職員による共通理解と徹底に取り組み、子どもたちが学習に集中できる環境を整えてまいりました。また、教室や校内の掲示物や表示などに工夫を加え、学習の振り返りや学習したことの活用を図りやすくする工夫も定着してきました。

さらには、ICT機器を中心とする教育機器の活用により、子どもたちの学習事項への興味・関心を喚起し、学習内容の理解と定着を促進する授業の充実を図ってまいりました。

これらの成果は今後も室蘭市の教育を支えるスタンダードとして継承し、教職員の世代交代が進んでも常に学力を支える基本事項として指導できるようにします。

重点⑤ 現代的課題への対応

新学習指導要領で示された小学校外国語教育の充実やプログラミング教育の新設、2018（平成30）年度は小学校、2019（平成31）年度には中学校で道徳が教科化、子どもたちとメディアとの適

切な関係作り、ICT機器の活用など、新たな変革や、子どもたちを取り巻く社会情勢の変化がもたらす課題等が多数存在しております。このような状況を見据えますと、教職員の意識改革や指導技術の更新の機会が必要となります。各学校においては現代的な課題に係る研修の実施や、情報共有の工夫を推進するとともに、室蘭市教育研究所においては、研修講座や公開授業研究会等、教職員の研修機会の確保・充実と参加促進を充実します。

重点⑥ 各種調査を活用した客観的な実態把握と活用

学力諸調査等の結果や結果の分析は、「教育課程の編成・実施」、「日常の授業や家庭学習におけるフォローアップ」、「複数の教師の指導によるきめ細やかな学習状況の見取りと支援」、「評価」等への活用を図ることにより、目標の達成状況に応じた支援等を行い、児童・生徒一人一人の成長を支えることに取り組みます。

また、チャレンジテストについては北海道教育委員会と本市の施策が一致するところであり、学力向上Webシステムを活用した学習事項の定着状況の把握と分析、フォローアップへの活用を推進します。

3 目標達成の検証の視点

- ① 全国学力・学習状況調査における教科に関する本市の調査結果を、調査したすべての教科において全国・全道平均と比較し達成状況を判断します。
- ② 室蘭市標準学力検査で調査したすべての教科の観点別到達度で「おおむね十分」以上に達する児童生徒の割合80%を基準とし達成状況を判断します。

